

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第205期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ グループ長 清水慎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ グループ長 清水慎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第204期 第3四半期 連結累計期間	第205期 第3四半期 連結累計期間	第204期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	765,261 (283,555)	816,192 (299,644)	1,112,906
営業利益又は営業損失() (百万円)	1,160	45,515	27,961
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()又は 税引前利益 (百万円)	7,294	47,778	27,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失() (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,113 (334)	27,632 (12,461)	13,093
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,277	31,952	24,010
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	268,552	330,058	300,769
資産合計 (百万円)	1,831,366	1,820,826	1,832,891
基本的1株当たり四半期 (当期)利益又は基本的1株当 たり四半期損失() (第3四半期連結会計期間) (円)	68.07 (2.25)	184.36 (82.39)	88.13
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は希薄化後 1株当たり四半期損失() (円)	68.07	184.34	88.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.66	18.13	16.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,954	4,281	36,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,478	1,503	40,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,631	45,475	23,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	95,637	82,783	120,766

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社149社，持分法適用関連会社28社（2021年12月31日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第3四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，Jurong Engineering Limitedの子会社1社は，清算終了により消滅しました。

第2四半期連結会計期間より，Jurong Engineering Limitedの子会社1社は，株式を譲渡したことに伴い，当社の関係会社ではなくなりました。

当第3四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，Jurong Engineering Limitedの子会社1社を新たに連結の範囲に含めました。

（社会基盤・海洋）

第2四半期連結会計期間より，リブコンエンジニアリング(株)は，(株)I H I 建材工業に吸収合併されて消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業に与える影響については、引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限が緩和され、生産活動、消費活動とも持ち直しの動きがみられた一方、半導体の供給不足による影響の長期化や原材料価格の高騰が回復の足かせになっています。世界経済については、ワクチンの普及や経済政策により欧米を中心に持ち直しの動きがみられましたが、新興国や途上国においては回復に遅れが見られます。また、新たな変異株の感染拡大により経済活動が制限されるなど、内外の経済には先行きが不透明な状態が続いています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、長距離国際線では、依然として入国制限の継続の影響があります。一方、国内線及び短距離国際線の旅客需要は回復に向かっており、これに伴ってスペアパーツの販売が増加傾向にあります。

車両過給機においては、自動車業界における半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限に起因したサプライチェーンの混乱による生産調整の影響により、販売台数が伸び悩んでいます。半導体不足の解消やサプライチェーンが正常化し、自動車会社の生産が正常化するのとは来年度になると見込まれます。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比23.5%増の8,438億円となり、売上収益についても、6.7%増の8,161億円となりました。

損益面では、すべての利益段階で黒字に転じています。営業損益は、原子力、熱・表面処理の増収、民間向け航空エンジンにおけるスペアパーツの販売増加に加え、有形固定資産等の売却などにより、466億円増益の455億円の利益となりました。税引前四半期損益は為替差損益が好転したことなどにより増益幅が拡大し、550億円増益の477億円、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、377億円増益の276億円の利益です。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2020.4～2020.12)		当第3四半期 連結累計期間 (2021.4～2021.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
	資源・ エネルギー・ 環境	1,543	2,707	75.5	2,241	112	2,427	122	8.3
社会基盤・海洋	989	1,196	20.9	1,039	101	1,117	52	7.6	49.0
産業システム・ 汎用機械	2,531	2,727	7.8	2,717	56	2,719	95	0.1	69.6
航空・宇宙・防衛	1,655	1,703	2.9	1,611	298	1,780	55	10.5	-
報告セグメント 計	6,719	8,334	24.0	7,609	27	8,045	214	5.7	-
その他	492	390	20.7	344	18	424	38	23.4	112.3
調整額	378	286	-	300	1	308	202	-	-
合計	6,833	8,438	23.5	7,652	11	8,161	455	6.7	-

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、カーボンソリューションや原子力、原動機で増加しました。

売上収益は、原子力で増収となりました。

営業利益は、カーボンソリューションや原動機のライフサイクルビジネスの減少があるものの、採算改善及び原子力の増収により増益となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、橋梁・水門で増加しました。

売上収益は、都市開発で不動産販売の減少により減収となったものの、橋梁・水門やシールドシステムで増収となりました。

営業利益は、不動産販売減少や橋梁・水門での鋼材価格や海上輸送費の高騰に加え、前年同期に資産売却益を計上した影響により減益となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、熱・表面処理や回転機械で増加しました。

売上収益は、運搬機械やパーキングで減収となったものの、熱・表面処理や回転機械で増収となりました。

営業利益は、増収及び採算改善に加え、前年同期に農機事業で構造改革費用を計上した影響により増益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、民間向け航空エンジンで増加しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンで本体・スペアパーツの販売が増加したことに加え、ロケットシステム・宇宙利用で増収となりました。

営業損益は、民間向け航空エンジンでの、スペアパーツの販売増加やコスト構造強化による採算改善に加え、為替が円安に推移したことにより、好転しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,208億円となり、前連結会計年度末と比較して120億円減少しました。これは、契約資産で425億円、棚卸資産で416億円増加した一方、営業債権及びその他の債権で567億円、現金及び現金同等物で379億円減少したことによるものです。

負債は1兆4,667億円となり、前連結会計年度末と比較して383億円減少しました。これは、営業債務及びその他の債務で145億円、社債及び借入金(流動)で128億円減少したことによるものです。

資本は3,540億円となり、前連結会計年度末と比較して263億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益276億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の16.4%から18.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して379億円減少し、827億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は42億円(前年同期は689億円の使用)となりました。これは、棚卸資産及び前払金、並びに契約資産の増加があった一方で、営業債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は15億円(前年同期は464億円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があった一方で、主に旧愛知事業所跡地などの売却による収入があったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は454億円(前年同期は636億円の獲得)となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入があった一方で、借入金の返済による支出があったものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,759億円となり、前連結会計年度末と比較して300億円減少しました。これは、主として外部借入を返済したことや返済期限を迎えた社債を償還したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して379億円減少し、827億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出や有利子負債返済に充てたこと等によるものです。

また、資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は202億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、資源・エネルギー・環境セグメントにおける受注の実績は前年同期比で75.5%増加となりました。その内容については、「(1)業績の状況」をご参照ください。

(7) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する対策を万全に期したなかで経済社会活動が継続され、世界経済の回復が期待されますが、米国の金融引き締め、欧米・中国間における政治上の確執、地政学上のリスクの顕在化など、引き続き景気の先行きについては不確実性が多く存在しています。また、世界的にサステナビリティを重視する流れが進展しており、とりわけ気候変動対策に関する各国政府・企業の取り組みが大きな注目を集めています。

これらの環境変化のスピードに対応すべく、当社グループは、収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰、持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。足許では、大型の商用石炭火力発電機におけるアンモニア混焼の実証事業や、ガスタービンにおけるアンモニア専焼技術の開発など、アンモニアの燃料利用やサプライチェーン構築に向けた活動を強化しています。

このような中で当社グループは、2021年11月に「IHIグループのESG経営」を公表し、ESGを経営の中心に据えることを改めて表明しました。人権を尊重し、多様な人材が活躍する企業風土を原動力として、事業活動を通じて気候変動問題を解決し、自然と技術が調和するサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

3【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)IHI原動機 (連結子会社)	MAN ENERGY SOLUTIONS FRANCE SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	1995年11月14日から 2022年12月31日まで

(注) 上記契約については、2021年12月31日までの契約を2022年12月31日まで延長しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	154,679	-	107,165	-	54,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2021年9月30日)の株主名簿に基づいて記載をしています。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,839,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,422,200	1,514,222	-
単元未満株式	普通株式 398,254	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,514,222	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が88株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,839,300	-	2,839,300	1.83
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	20,200	-	20,200	0.01
計	-	2,859,500	-	2,859,500	1.84

- (注) 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株は、上記の自己保有株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。
なお、執行役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任執行役員

役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 明星電気プロジェクト室長	池山 正隆	2021年 8 月 1 日

(2) 異動後の執行役員の男女別人数及び女性の比率

男性 19名 女性 1名（執行役員のうち、女性の比率 5.0%）

（注）第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	120,766	82,783
営業債権及びその他の債権	10	344,535	287,811
契約資産		111,830	154,362
その他の金融資産	10	1,391	2,895
棚卸資産		326,470	368,155
その他の流動資産		41,668	65,795
流動資産合計		946,660	961,801
非流動資産			
有形固定資産		252,510	237,826
使用権資産		117,794	111,060
のれん		5,876	5,837
無形資産		121,265	119,806
投資不動産		144,183	139,183
持分法で会計処理されている投資		48,460	54,631
その他の金融資産	10	49,056	47,281
繰延税金資産		70,455	69,536
その他の非流動資産		76,632	73,865
非流動資産合計		886,231	859,025
資産合計		1,832,891	1,820,826

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	234,451	219,916
社債及び借入金	10	158,377	145,533
リース負債		17,630	16,763
その他の金融負債	10	11,742	9,052
未払法人所得税		5,125	15,839
契約負債		165,818	173,412
引当金		26,738	21,320
その他の流動負債		144,907	132,486
流動負債合計		764,788	734,321
非流動負債			
社債及び借入金	10	304,735	295,472
リース負債		125,193	118,147
その他の金融負債	10	103,428	108,773
繰延税金負債		3,132	3,171
退職給付に係る負債		180,720	183,450
引当金		6,338	7,247
その他の非流動負債		16,830	16,204
非流動負債合計		740,376	732,464
負債合計		1,505,164	1,466,785
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		51,735	47,014
利益剰余金		148,428	170,281
自己株式		15,953	8,844
その他の資本の構成要素		9,394	14,442
親会社の所有者に帰属する持分合計		300,769	330,058
非支配持分		26,958	23,983
資本合計		327,727	354,041
負債及び資本合計		1,832,891	1,820,826

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5,7	765,261	816,192
売上原価		645,057	672,355
売上総利益		120,204	143,837
販売費及び一般管理費		117,835	126,609
その他の収益	8	4,157	34,429
その他の費用		7,686	6,142
営業利益又は営業損失()	5	1,160	45,515
金融収益		1,447	4,778
金融費用		7,167	3,466
持分法による投資損益(は損失)		414	951
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()		7,294	47,778
法人所得税費用		358	17,315
四半期利益又は四半期損失()		7,652	30,463
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		10,113	27,632
非支配持分		2,461	2,831
四半期利益又は四半期損失()		7,652	30,463
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失() (円)	9	68.07	184.36
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失() (円)	9	68.07	184.34

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		283,555	299,644
売上原価		237,139	243,631
売上総利益		46,416	56,013
販売費及び一般管理費		40,812	44,383
その他の収益	8	567	10,907
その他の費用		1,230	3,398
営業利益		4,941	19,139
金融収益		523	2,980
金融費用		2,813	1,040
持分法による投資損益(は損失)		1,143	86
税引前四半期利益		1,508	21,165
法人所得税費用		1,153	7,847
四半期利益		355	13,318
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		334	12,461
非支配持分		689	857
四半期利益		355	13,318
1株当たり四半期利益又は			
1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は			
基本的1株当たり四半期損失()	9	2.25	82.39
(円)			
希薄化後1株当たり四半期利益又は			
希薄化後1株当たり四半期損失()	9	2.25	82.38
(円)			

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益又は四半期損失()		7,652	30,463
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	1,200	192
確定給付制度の再測定		21	118
持分法適用会社における その他の包括利益		99	92
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,320	218
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		1,500	4,539
キャッシュ・フロー・ヘッジ		67	2
持分法適用会社における その他の包括利益		617	509
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		816	5,050
税引後その他の包括利益		2,136	4,832
四半期包括利益		5,516	35,295
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,277	31,952
非支配持分		2,761	3,343
四半期包括利益		5,516	35,295

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	355	13,318
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10 551	186
確定給付制度の再測定	162	-
持分法適用会社における その他の包括利益	60	47
純損益に振り替えられることのない 項目合計	449	233
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	741	4,101
キャッシュ・フロー・ヘッジ	35	70
持分法適用会社における その他の包括利益	400	330
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	306	4,501
税引後その他の包括利益	755	4,268
四半期包括利益	1,110	17,586
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	207	16,346
非支配持分	903	1,240
四半期包括利益	1,110	17,586

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)

(単位 : 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年 4 月 1 日時点の残高	107,165	51,779	136,516	15,899	5,067	255	5,406
四半期利益又は四半期損失 ()			10,113				
その他の包括利益					622	85	1,278
四半期包括利益合計	-	-	10,113	-	622	85	1,278
自己株式の取得				312			
自己株式の処分		2		235			
配当金	6		2,980				
株式報酬取引		72					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から			50				29
利益剰余金への振替							
その他			96		21		
所有者との取引額合計	-	74	3,026	77	21	-	29
2020年12月31日時点の残高	107,165	51,705	123,377	15,976	4,466	340	6,655

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2020年 4 月 1 日時点の残高	-	533	617	280,178	25,862	306,040
四半期利益又は四半期損失 ()			-	10,113	2,461	7,652
その他の包括利益	21		1,836	1,836	300	2,136
四半期包括利益合計	21	-	1,836	8,277	2,761	5,516
自己株式の取得			-	312		312
自己株式の処分		101	101	132		132
配当金	6		-	2,980	3,098	6,078
株式報酬取引			-	72		72
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	52	52
その他の資本の構成要素から			50	-		-
利益剰余金への振替	21			-		-
その他			21	117	75	192
所有者との取引額合計	21	101	172	3,349	3,121	6,470
2020年12月31日時点の残高	-	432	2,281	268,552	25,502	294,054

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	15,953	1,102	61	7,939
四半期利益又は四半期損失()			27,632				
その他の包括利益					4,518	19	99
四半期包括利益合計	-	-	27,632	-	4,518	19	99
自己株式の取得		0		107			
自己株式の処分				123			
配当金	6		4,555				
株式報酬取引		38					
支配継続子会社に対する持分変動		4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			896				778
その他			328			46	
所有者との取引額合計	-	4,721	5,779	7,109	-	46	778
2021年12月31日時点の残高	107,165	47,014	170,281	8,844	5,620	88	8,618

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益又は四半期損失()			-	27,632	2,831	30,463
その他の包括利益	118		4,320	4,320	512	4,832
四半期包括利益合計	118	-	4,320	31,952	3,343	35,295
自己株式の取得			-	107		107
自己株式の処分		122	122	1		1
配当金	6		-	4,555	3,966	8,521
株式報酬取引			-	38		38
支配継続子会社に対する持分変動			-	2,410	2,348	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		118	896	-		-
その他			46	374	4	378
所有者との取引額合計	118	122	728	2,663	6,318	8,981
2021年12月31日時点の残高	-	292	14,442	330,058	23,983	354,041

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()	7,294	47,778
減価償却費, 償却費及び減損損失	60,251	55,298
金融収益及び金融費用	1,603	1,364
持分法による投資損益(は益)	414	951
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益(は益)	1,673	31,237
営業債権の増減額(は増加)	41,763	52,210
契約資産の増減額(は増加)	22,896	41,345
棚卸資産及び前払金の増減額 (は増加)	42,493	43,380
営業債務の増減額(は減少)	44,255	11,656
契約負債の増減額(は減少)	6,566	7,024
その他	47,426	24,711
小計	55,440	10,394
利息の受取額	283	274
配当金の受取額	2,105	1,301
利息の支払額	3,640	2,553
法人所得税の支払額	12,262	5,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,954	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	44,783	30,508
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	8 7,275	36,948
投資(持分法で会計処理されている投資 を含む)の取得による支出	10,732	2,887
投資(持分法で会計処理されている投資 を含む)の売却及び償還による収入	650	13
子会社持分の売却による収入	295	144
その他	817	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,478	1,503

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	38,529	70,387
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	24,000	80,000
長期借入れによる収入	114,851	10,915
長期借入金の返済による支出	37,752	23,737
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	10,000	20,000
リース負債の返済による支出	14,341	15,204
自己株式の増減額 (は増加)	131	5
配当金の支払額	2,979	4,559
非支配持分からの払込による収入	52	63
非支配持分への配当金の支払額	3,173	3,966
その他金融負債の増加	1,825	1,938
その他金融負債の減少	637	762
その他	183	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,631	45,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,710	1,708
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	50,091	37,983
現金及び現金同等物の期首残高	145,738	120,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,637	82,783

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 I H I（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	222,705	100,274	262,327	159,211	744,517	20,744	765,261	-	765,261
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,426	3,645	9,403	1,950	16,424	13,671	30,095	30,095	-
合計	224,131	103,919	271,730	161,161	760,941	34,415	795,356	30,095	765,261
セグメント利益又は損失（ ） (注3)	11,233	10,197	5,613	29,832	2,789	1,821	968	192	1,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 578百万円です。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行なっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192	-	816,192
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,358	5,794	6,932	2,308	16,392	14,472	30,864	30,864	-
合計	242,787	111,792	271,987	178,013	804,579	42,477	847,056	30,864	816,192
セグメント利益又は損失() (注3)	12,252	5,201	9,519	5,564	21,408	3,866	25,274	20,241	45,515

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 130百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益20,371百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行なっています。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,980	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額8百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	4,555	30	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額18百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

7. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	222,705	87,037	262,251	158,953	730,946	20,276	751,222
その他の源泉から認識した収益	-	13,237	76	258	13,571	468	14,039
合計	222,705	100,274	262,327	159,211	744,517	20,744	765,261

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号「リース」（以下，「IFRS第16号」）に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	61,157				61,157		61,157
カーボンソリューション (注)	119,257				119,257		119,257
原子力	18,122				18,122		18,122
橋梁・水門		49,424			49,424		49,424
シールドシステム		12,398			12,398		12,398
都市開発		18,981			18,981		18,981
車両過給機			108,918		108,918		108,918
パーキング			33,536		33,536		33,536
回転機械			36,013		36,013		36,013
熱・表面処理			21,498		21,498		21,498
運搬機械			29,132		29,132		29,132
民間向け航空エンジン				73,577	73,577		73,577
その他	29,188	23,593	43,756	95,139	191,676	34,415	226,091
内部売上収益	5,019	4,122	10,526	9,505	29,172	13,671	42,843
外部顧客への売上収益	222,705	100,274	262,327	159,211	744,517	20,744	765,261

(注) 第1四半期連結会計期間において，財又はサービスの区分を見直しています。この変更に伴い，比較情報について，変更後の区分に組み替えて表示しています。

(3) 地域別の内訳

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	145,397	79,640	138,574	85,831	449,442	17,197	466,639
北米	15,679	-	10,791	65,489	91,959	152	92,111
アジア	54,508	16,624	84,408	3,814	159,354	360	159,714
ヨーロッパ	2,159	3,993	23,573	3,692	33,417	2,771	36,188
中南米	441	-	4,613	349	5,403	1	5,402
その他	4,521	17	368	36	4,942	265	5,207
海外	77,308	20,634	123,753	73,380	295,075	3,547	298,622
外部顧客への売上収益	222,705	100,274	262,327	159,211	744,517	20,744	765,261

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	241,429	93,169	265,052	175,472	775,122	27,535	802,657
その他の源泉から認識した収益	-	12,829	3	233	13,065	470	13,535
合計	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	61,079				61,079		61,079
カーボンソリューション	112,979				112,979		112,979
原子力	28,009				28,009		28,009
橋梁・水門		55,508			55,508		55,508
シールドシステム		17,512			17,512		17,512
都市開発		14,092			14,092		14,092
車両過給機			108,356		108,356		108,356
パーキング			31,966		31,966		31,966
回転機械			37,605		37,605		37,605
熱・表面処理			28,570		28,570		28,570
運搬機械			24,270		24,270		24,270
民間向け航空エンジン				91,101	91,101		91,101
その他	46,607	24,883	41,877	98,631	211,998	42,477	254,475
内部売上収益	7,245	5,997	7,589	14,027	34,858	14,472	49,330
外部顧客への売上収益	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	131,263	80,955	136,936	86,100	435,254	21,485	456,739
北米	18,931	-	13,981	81,794	114,706	94	114,612
アジア	81,324	19,667	77,441	1,380	179,812	1,152	180,964
ヨーロッパ	3,891	5,369	28,539	6,383	44,182	5,080	49,262
中南米	366	7	7,681	26	8,080	1	8,081
その他	5,654	-	477	22	6,153	381	6,534
海外	110,166	25,043	128,119	89,605	352,933	6,520	359,453
外部顧客への売上収益	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
有形固定資産売却益	804	(注1) 19,746
投資不動産売却益	869	(注2) 11,491
その他	2,484	3,192
合計	4,157	34,429

(注) 1. 有形固定資産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡することとしました。これに伴い、以下のとおり、有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町(約119,000坪)	16,179百万円
有形固定資産(土地など) 愛知県知多市北浜町(約16,000坪)	2,064百万円
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町(約14,000坪)	1,210百万円
その他	293百万円

(注) 2. 投資不動産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡することとしました。これに伴い、以下のとおり、投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地 埼玉県川越市的場新町(約20,000坪)	5,896百万円
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約8,000坪)	5,595百万円

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	10,113	27,632
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	10,113	27,632
加重平均普通株式数(千株)	148,578	149,882
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()(円)	68.07	184.36

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	334	12,461
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	334	12,461
加重平均普通株式数(千株)	148,502	151,248
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()(円)	2.25	82.39

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	10,113	27,632
四半期損益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	10,113	27,632
加重平均普通株式数(千株)	148,578	149,882
普通株式増加数		
新株予約権(千株)		14
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	148,578	149,896
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	68.07	184.34

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	334	12,461
四半期損益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	334	12,461
加重平均普通株式数(千株)	148,502	151,248
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	0	10
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	148,503	151,258
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	2.25	82.38

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前第3四半期連結累計期間469千株、当第3四半期連結累計期間577千株、前第3四半期連結会計期間552千株、当第3四半期連結会計期間592千株です。

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

（1）公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、コマーシャル・ペーパー）
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（社債及び借入金）

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

（条件付決済条項に該当する政府補助金）

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に純資産価値に基づく評価技法、一部株式及び出資金については類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として非流動性ディスカウントであり、非流動性ディスカウントが上昇した場合、公正価値は減少します。使用した非流動性ディスカウントは30%です。

（2）償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	383,355	383,407	301,205	301,148
社債	79,757	79,622	59,800	59,635
条件付決済条項に該当する政府補助金	101,865	99,771	104,241	102,215
合計	564,977	562,800	465,246	462,998

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	319	-	319
その他	-	1,157	2,449	3,606
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,710	-	21,141	31,851
合計	10,710	1,476	23,590	35,776
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	940	-	940
合計	-	940	-	940

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	233	-	233
その他	-	1,209	2,592	3,801
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,805	-	19,101	29,906
合計	10,805	1,442	21,693	33,940
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	968	-	968
合計	-	968	-	968

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	22,779	23,590
利得及び損失合計		
純損益(注1)	148	155
その他の包括利益(注2)	1,276	743
購入	231	62
売却	196	157
レベル3からの振替	-	-
その他(注3)	619	2,700
期末残高	23,323	21,693
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	148	155

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

11. 偶発債務

(1) 債務保証及び保証類似行為

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation(以下、「IHI E&C」という。)が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル(1米ドル=115円換算で約261億円)の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル(1米ドル=115円換算で約135億円)の請求書をお客さまから受領しています(以下、「当該請求額」という。)。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、要約四半期連結財務諸表には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議がありました。

中間配当による配当金の総額.....4,555百万円

1株当たりの金額.....30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月10日

(注)2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行ないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。